

一般質問

今後の行政運営の

考え方は？

問

平成28年4月1日付けの人事異動について、なぜ今年に限ってこのような大規模な昇任人事を行う必要があったのか。また、今回の人事異動が今後の財政運営や人件費負担にどのような影響を及ぼすのか。更に、参議院議員選挙が行われるに当たり、臨時職員や嘱託職員、非常勤特別職については、研修会などを通じて服務規律の確保を徹底する必要があると思うが、どのように取り組んでいるのか。

答

今年4月の人事異動では、第2期総合計画に掲げる諸施策への対応を加速させるとともに、まち・ひと・しごと創生に向けた本市のまちづくりを進めるため、関係部署の強化を図る人事配置を行った。また、今後、生じる幹部職員の大量退職などの状

況に鑑み、幹部職員の早期育成を目指し、女性の管理職登用を含め、若手職員の積極的な登用を図ったところである。

登用に当たっては、経験年数、勤務成績、職務遂行能力の総合的評価に基づき行うとともに、上司の内申、過去の経験や実績、将来発揮すると見込まれる能力などを相対的に勘案して実施しているが、今後は、平成28年度から実施している人事評価の結果を活用することや昇任試験の実施などについても検討していきたい。

なお、人件費については、当初予算額と異動後の人件費試算額を比較したところ、管理職手当の増額など、その差は0・12パーセント程度で、昇格による影響は大きくないと考えている。

選挙における地方公務員の服務規律については、地方公務員法などによって政治的行為が制限されているほか、公職選挙法によって事前運動などが禁止されている。これらに違反した場合、懲戒処分などを受けることから、服務規律の確保については、これま

でも全職員に対して注意喚起してきたところである。

選挙に際しては、地方公務員がこれらの法律に違反して責任を問われ、政治的中立性に対する疑惑を招き、住民の信頼を損なうことは、厳に慎まなければならぬと認識しており、職員の法令遵守と服務規律の確保について、今後も周知徹底していきたい。

海岸地域の住民を守る

津波避難所の整備を！

問

本市の海岸地域には、高台や高層の建築物がないことから、地域住民を守るために津波避難所の整備が求められている。太平洋に面した高知県四万十市のような先進地における防災の取組から学ぶならば、早急に対応すべき課題であると思われるが、どのように考えているのか。

答

平成25年6月に発表された愛媛県地震被害想定調査の第1次報告は、南海トラフを震源とする最大規模の地震（マグニチュード9・0）が発生した場合の揺れに

よって、耐震化されていない全ての護岸、堤防、防波堤、水門などが機能しないという最悪の条件で想定したものであり、本市は、大潮の満潮時には最大3・4メートルの津波高になるとされている。

場所によっては、堤防の損壊などで本来の津波到達前の満潮位による浸水が始まる場所もあると想定されるが、津波のような勢いはないことから、避難や移動は可能と想定しており、本来の津波到達までには一定の時間的余裕もあることから、まずは内陸部の高台へ避難することが先決であると考えている。そのため、屋内からの避難がスムーズに行われるよう、建物の耐震化や家具の転倒防止策に取り組まれるよう啓発を行っている。

津波避難ビルについては、津波からの避難開始が遅れ、切迫した状況の中で避難しなければならぬ場合には非常に有効な手段であると考えている。現在、民間のビル所有者と10棟の津波避難ビル指定に係る協定の締結を行ってきたところであり、臨海部の施

設所有者や企業などとは、引き続き、津波避難ビル指定に向けた協議を行って参りたい。なお、禎瑞地区においては、浸水想定エリアから出ることに間に合わない場合、耐震性が確保された建物である禎瑞小学校に加え、新中山川大橋や新加茂川大橋へ避難することも想定しており、愛媛県に対して緊急避難時の橋の利用について理解を得ているところである。

また、北条新田地区においては、引き続き、速やかな避難を指導するとともに、国道付近のビル所有者に対して、今後、津波避難ビルの指定に向けて協力を求めていきたい。



津波避難ビルに指定されている西条商工会館